

平成22年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成22年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 10,956億1,400万円（前年度 10,698億8,900万円）

歳出 10,454億8,200万円（前年度 10,271億2,100万円）

であり、平成21年度に比べ、歳入は257億2,500万円（2.4%）の増、歳出は183億6,100万円（1.8%）の増となり、歳入・歳出ともに過去最大となった。

地方財政計画上の増加率（歳入・歳出とも0.5%）と比較すると、歳入は1.9ポイント、歳出は1.3ポイント上回り、平成21年度決算における対前年度増加率（歳入7.9%、歳出7.6%）と比較すると、歳入は5.5ポイント、歳出は5.8ポイント下回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

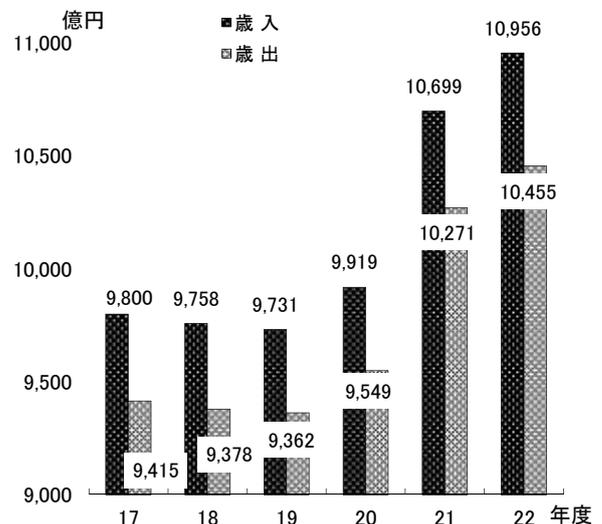
（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入(A)			歳出(B)			差引(A-B)		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	17	875,827	180,234	25.9	841,607	171,589	25.6	34,220	8,645
	18	873,881	△ 1,946	△ 0.2	840,091	△ 1,516	△ 0.2	33,790	△ 430
	19	873,714	△ 167	△ 0.0	841,463	1,372	0.2	32,251	△ 1,539
	20	889,342	15,628	1.8	857,026	15,563	1.8	32,316	65
	21	958,602	69,260	7.8	920,968	63,942	7.5	37,634	5,318
	22	983,630	25,028	2.6	939,395	18,427	2.0	44,235	6,601
町村	17	104,213	△ 183,307	△ 63.8	99,881	△ 174,862	△ 63.6	4,332	△ 8,445
	18	101,946	△ 2,267	△ 2.2	97,739	△ 2,142	△ 2.1	4,207	△ 125
	19	99,374	△ 2,572	△ 2.5	94,699	△ 3,040	△ 3.1	4,675	468
	20	102,590	3,216	3.2	97,911	3,212	3.4	4,679	4
	21	111,287	8,697	8.5	106,153	8,242	8.4	5,134	455
	22	111,984	697	0.6	106,087	△ 66	△ 0.1	5,897	763
合計	17	980,040	△ 3,073	△ 0.3	941,488	△ 3,273	△ 0.3	38,552	200
	18	975,827	△ 4,213	△ 0.4	937,830	△ 3,658	△ 0.4	37,997	△ 555
	19	973,088	△ 2,739	△ 0.3	936,162	△ 1,668	△ 0.2	36,926	△ 1,071
	20	991,932	18,844	1.9	954,937	18,775	2.0	36,995	69
	21	1,069,889	77,957	7.9	1,027,121	72,184	7.6	42,768	5,773
	22	1,095,614	25,725	2.4	1,045,482	18,361	1.8	50,132	7,364

※平成14・15年度：市22、町村61 平成16年度：市26、町村36 平成17年度～：市32、町村12

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は国の経済対策による各種臨時交付金を活用した公共事業の増加や定額給付金の交付などにより拡大しており、22年度についても、子ども手当の支給開始による扶助費の増加などにより規模拡大し、過去最大となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成22年度決算における形式収支は、501億3,200万円の黒字となり、前年度(427億6,800万円)に比べ73億6,400万円の増となっている。

(2) 実質収支

形式収支501億3,200万円から翌年度へ繰り越すべき財源151億3,400万円を控除した実質収支は、第2表のとおり349億9,800万円の黒字となり、前年度(336億8,900万円)に比べ13億900万円(3.9%)の増となっている。実質収支については、昭和50年度より36年連続で全団体とも黒字となっている。

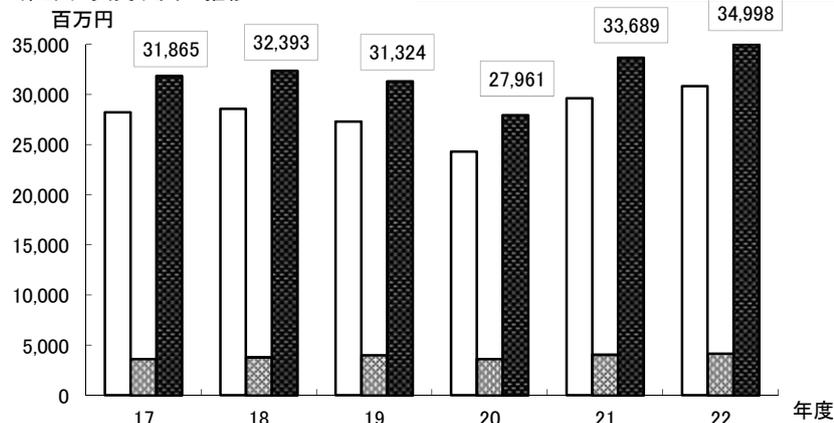
また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.2%であり、前年度(3.1%)を0.1ポイント上回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で5.9%(市5.5%、町村6.9%)であり、全団体が黒字となっている。

第2表 実質収支の推移

(単位：百万円，%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
17	28,231	45.2	5.7	3,634	△ 31.6	5.8	31,865	2.9	5.7
18	28,586	1.3	5.4	3,807	4.8	6.0	32,393	1.7	5.6
19	27,318	△ 4.4	5.0	4,006	5.2	5.4	31,324	△ 3.3	5.1
20	24,327	△ 10.9	4.6	3,634	△ 9.3	5.6	27,961	△ 10.7	4.9
21	29,621	21.8	5.2	4,068	11.9	6.2	33,689	20.5	5.5
22	30,827	4.1	5.5	4,171	2.5	6.9	34,998	3.9	5.9

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	22年度(A)			21年度(B)			増減額(A-B)					
	団体数			団体数			団体数			収支額		
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	18	6	24	5,194	22	8	30	7,156	△ 4	△ 2	△ 6	△ 1,962
赤字団体	14	6	20	△ 4,066	10	4	14	△ 1,434	4	2	6	△ 2,632
合 計	32	12	44	1,128	32	12	44	5,722	0	0	0	△ 4,594

(3) 実質単年度収支

単年度収支11億2,800万円に対して、財政調整基金への積立額191億5,500万円(前年度79億5,300万円)及び地方債の繰上償還額28億7,100万円(同11億2,600万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額71億6,400万円(同78億6,900万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおり159億9,000万円となり、前年度(同69億3,200万円)に比べ90億5,800万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市7団体、町村3団体、計10団体となり、赤字合計額は前年度(42億4,200万円)から1億5,600万円増加し、43億9,800万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	2 2 年 度						2 1 年 度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	34	3,584	17,066	2,701	2,963	20,388	32	11,174	2	9,214
赤字団体	10	△ 2,456	2,089	170	4,201	△ 4,398	12	△ 4,242	△ 2	△ 156
合 計	44	1,128	19,155	2,871	7,164	15,990	44	6,932	0	9,058

3 歳入の状況

平成22年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆956億1,400万円となり、前年度(1兆698億8,900万円)に比べ257億2,500万円(2.4%)増加している。

歳入区分別に見ると、第3図のとおり地方税4,253億4,400万円(構成比38.8%)、地方交付税1,684億1,700万円(同15.4%)、国庫支出金1,482億6,900万円(同13.5%)、地方債1,134億6,300万円(同10.3%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(△0.9%)、地方譲与税(△2.6%)、地方交付税(15.5%)、国庫支出金(△3.2%)、県支出金(12.0%)、地方債(6.5%)などとなっている。

また、対前年度増加率の推移をみると、第6表のとおり地方交付税が前年度(10.3%)を5.2ポイント上回っている。一方、定額給付金の終了などにより、国庫支出金が前年度(78.5%)を81.7ポイント下回り、減収補填債や合併特例事業債の減等により、地方債も前年度(33.9%)を27.4ポイント下回っている。

これらを地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計(地財計画0.5%)が1.9ポイント上回り、地方税(同2.8%)が3.7ポイント下回り、地方交付税(同2.8%)が12.7ポイント上回り、国庫支出金(同5.3%)が8.5ポイント下回り、地方債(同△14.9%)が21.4ポイント上回っている。

次に、平成17年度以降における歳入決算額の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源が歳入総額に占める割合は、6割程度に推移していた比率が平成21年度に55.6%まで低下し、平成22年度も56.0%となっている。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は29.1%で、前年度と同率となっている。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

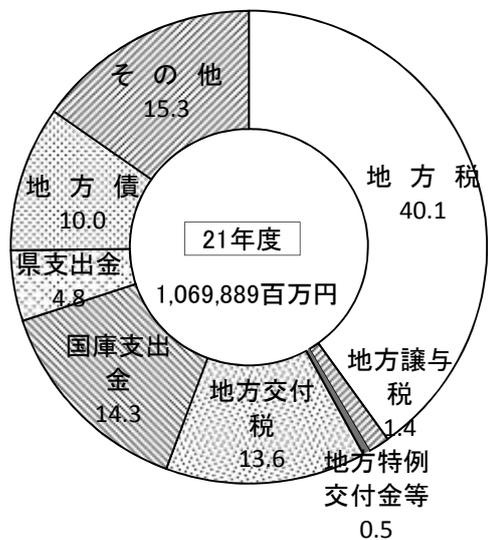
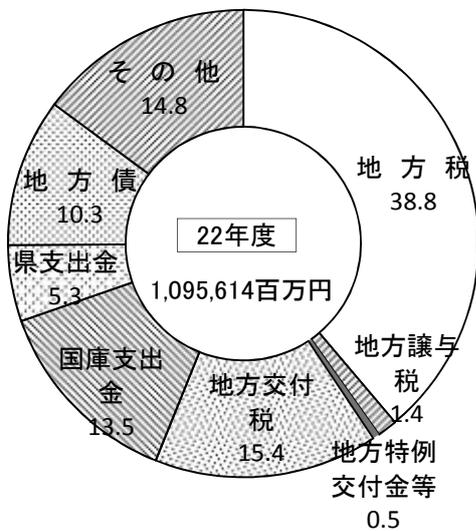
区 分	決 算 額			22年度		対前年度増減(△)率	
	22年度	21年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	22年度	21年度
地 方 税	425,344	429,006	△ 3,662	38.8	△ 14.2	△ 0.9	△ 5.8
地方譲与税	14,995	15,389	△ 394	1.4	△ 1.5	△ 2.6	△ 6.0
地方特例交付金等	5,066	5,161	△ 95	0.5	△ 0.4	△ 1.8	5.7
地方交付税	168,417	145,791	22,626	15.4	88.0	15.5	10.3
小 計	613,822	595,347	18,475	56.0	71.8	3.1	△ 2.2
国庫支出金	148,269	153,228	△ 4,959	13.5	△ 19.3	△ 3.2	78.5
県支出金	57,780	51,593	6,187	5.3	24.1	12.0	9.3
地 方 債	113,463	106,490	6,973	10.3	27.1	6.5	33.9
そ の 他	162,280	163,231	△ 951	14.8	△ 3.7	△ 0.6	△ 4.3
合 計	1,095,614	1,069,889	25,725	100.0	100.0	2.4	7.9

(参考)

普通交付税	150,214	128,735	21,479	13.7	83.5	16.7	11.7
臨時財政対策債	57,996	38,546	19,450	5.3	75.6	50.5	49.5
普交+臨財債	208,210	167,281	40,929	19.0	159.1	24.5	18.6
交付税(臨財債含み)	226,413	184,337	42,076	20.7	163.6	22.8	16.7
地方債(臨財債除き)	55,467	67,944	△ 12,477	5.1	△ 48.5	△ 18.4	26.4

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地 方 税	2.6	3.8	9.8	△ 0.4	△ 5.8	△ 0.9
地方特例交付金等	1.3	△ 17.9	△ 74.7	75.3	5.7	△ 1.8
地方交付税	2.0	△ 5.1	△ 7.8	1.9	10.3	15.5
国庫支出金	8.4	△ 3.7	3.3	10.4	78.5	△ 3.2
県支出金	6.7	△ 4.2	8.4	2.8	9.3	12.0
地 方 債	△ 15.4	0.6	△ 13.5	11.9	33.9	6.5
歳入合計	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	1.9	7.9	2.4

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地方税	40.9	42.7	47.0	45.9	40.1	38.8
地方譲与税	2.8	3.9	1.7	1.7	1.4	1.4
地方特例交付金等	1.4	1.1	0.3	0.5	0.5	0.5
地方交付税	15.1	14.4	13.3	13.3	13.6	15.4
小計	60.2	62.1	62.3	61.4	55.6	56.0
国庫支出金	8.0	7.7	8.0	8.7	14.3	13.5
県支出金	4.5	4.3	4.7	4.8	4.8	5.3
地方債	8.3	8.4	7.3	8.0	10.0	10.3
その他	18.9	17.5	17.7	17.1	15.3	14.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	980,040	975,827	973,088	991,932	1,069,889	1,095,614

(1) 一般財源

平成22年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、7,541億4,000万円で、前年度と同規模となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は68.8%で、前年度(70.5%)に比べ1.7ポイントの減となっている。

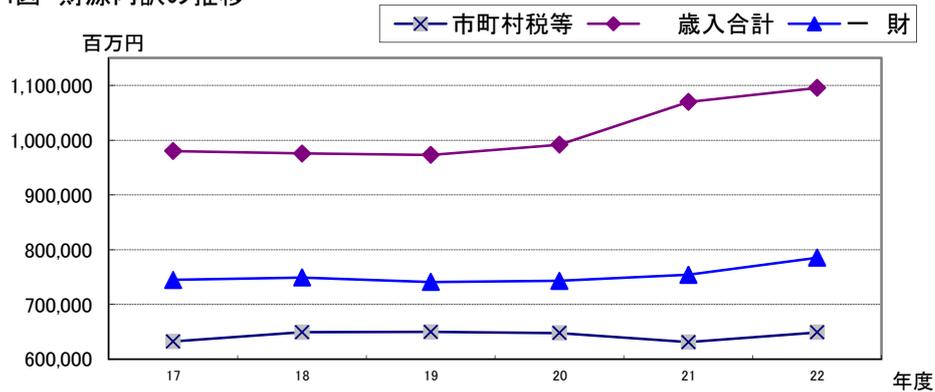
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一財	市町村税等	632,449	64.5	649,141	66.5	649,731	66.8	647,728	65.3	631,281	59.0	648,912	59.2	17,631	2.8
	その他	112,503	11.5	100,091	10.3	91,467	9.4	95,342	9.6	122,859	11.5	136,336	12.4	13,477	11.0
	計	744,952	76.0	749,232	76.8	741,198	76.2	743,070	74.9	754,140	70.5	785,248	71.7	31,108	4.1
特定財源	235,088	24.0	226,595	23.2	231,890	23.8	248,862	25.1	315,749	29.5	310,366	28.3	△5,383	△1.7	
歳入合計	980,040	100.0	975,827	100.0	973,088	100.0	991,932	100.0	1,069,889	100.0	1,095,614	100.0	25,725	2.4	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成22年度の市町村税の決算額は、第9表のとおり4,253億4,400万円で、前年度(4,290億600万円)に比べ36億6,200万円(△0.9%)の減となっている。主な税目の減少率としては、市町村民税は△3.0%と、前年度(△10.2%)を7.2ポイント上回り、固定資産税は0.6%と、前年度(△2.0%)を2.6ポイント上回っている。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	22 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	22年度	21年度
市町村税総額	473,156	425,344	100.0	△ 3,662	△ 0.9	89.9	90.1
市町村民税	201,142	182,657	42.9	△ 5,751	△ 3.0	90.8	91.2
固定資産税	226,156	200,600	47.2	1,231	0.6	88.7	88.7
そ の 他	45,858	42,087	9.9	858	2.1	91.8	92.2

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市町村民税	5.9	12.5	19.4	△ 2.7	△ 10.2	△ 3.0
固定資産税	0.9	△ 2.3	2.3	2.1	△ 2.0	0.6
そ の 他	△ 1.0	△ 0.5	3.9	△ 0.6	△ 2.1	2.1
市町村税合計	2.6	3.8	9.8	△ 0.4	△ 5.8	△ 0.9

(3) 地方交付税

平成22年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,684億1,600万円で、前年度(1,457億9,100万円)に比べ226億2,500万円(15.5%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、1,843億3,700万円で前年度に比べ264億100万円(16.7%)の増となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は1,502億1,400万円で、前年度(1,287億3,500万円)に比べ214億7,900万円(16.7%)の増となり、特別交付税は182億200万円で、前年度(170億5,600万円)に比べ11億4,600万円(6.7%)の増となっている。

また、平成22年度における不交付団体※は、前年度から1団体減少し、1団体(東海村)であった。

(※合併算定替えにより交付団体となった団体は除く。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	150,214	89.2	128,735	88.3	21,479	16.7
特別交付税	18,202	10.8	17,056	11.7	1,146	6.7
計	168,416	100.0	145,791	100.0	22,625	15.5

(4) 国庫支出金

平成22年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,473億5,400万円で、前年度(1,532億2,800万円)に比べ58億7,500万円(△3.8%)の減となっている。これは、定額給付金給付事業費補助金の終了(第12表中「その他」区分に分類)等によるものである。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	25,690	17.4	23,377	15.3	2,313	9.9
児童保護費等負担金	8,329	5.7	7,624	5.0	705	9.2
障害者自立支援給付費等負担金	12,356	8.4	10,715	7.0	1,641	15.3
児童手及子ども手当交付金	40,856	27.7	9,501	6.2	31,355	330.0
普通建設事業支出金	29,257	19.9	22,068	14.4	7,189	32.6
委 託 金	1,263	0.9	1,148	0.7	115	10.1
そ の 他	29,603	20.1	78,795	51.4	△ 49,192	△ 62.4
計	147,354	100.0	153,228	100.0	△ 5,875	△ 3.8

※表中の「障害者自立支援給付費等負担金」「児童手当交付金」については、平成19年度決算まで「その他」に計上。

(5) 地方債

平成22年度の地方債の決算額は、第13表のとおり1,134億6,300万円（前年度1,064億9,000万円）に比べ69億7,300万円（6.5%）の増となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には554億6,700万円（前年度679億4,400万円）に比べ124億7,700万円（18.4%）の減となっている。

事業債別の発行状況をみると、一般単独事業債343億6,300万円（構成比30.3%）、臨時財政対策債579億9,600万円（同51.1%）、合併特例事業債206億3,200万円（同18.2%）、教育・福祉施設等整備事業債146億4,500万円（同12.9%）、一般公共事業債13億1,900万円（同1.2%）となっている。

対前年度増減額では、臨時財政対策債等の増により、6.5%の増となっている。

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円，%)

区分	22年度		21年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
一般公共事業債	1,319	1.2	5,392	5.1	△4,073	△75.5
公営住宅建設事業債	440	0.4	245	0.2	195	79.6
教育・福祉施設等整備事業債	14,645	12.9	11,195	10.5	3,450	30.8
一般単独事業債	34,363	30.3	35,375	33.2	△1,012	△2.9
（うち合併特例事業債）	(20,632)	(18.2)	(28,648)	(26.9)	△8,016	△28.0
その他	62,696	55.3	54,283	51.0	8,413	15.5
（うち減収補てん債）	(346)	0.3	(6,918)	(6.5)	△6,572	△95.0
（うち減収補てん債特例分）	(0)	0.0	(5,097)	(4.8)	△5,097	△100.0
（うち臨時財政対策債）	(57,996)	(51.1)	(38,546)	(36.2)	19,450	50.5
合計	113,463	100.0	106,490	100.0	6,973	6.5
合計（臨時債除き）	55,467	48.9	67,944	63.8	△12,477	△18.4

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成22年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費3,096億8,400万円（構成比29.6%）、総務費1,532億5,000万円（同14.7%）、教育費1,393億9,800万円（同13.3%）、土木費1,393億1,800万円（同13.3%）、公債費1,117億3,500万円（同10.7%）、衛生費871億6,600万円（同8.3%）、消防費458億4,200万円（同4.4%）、農林水産業費289億8,700万円（同2.8%）等の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、民生費506億9,900万円（増減率19.6%）、教育費77億7,600万円（同5.9%）、公債費13億9,200万円（同1.3%）、衛生費56億9,500万円（同7.0%）等である。

また、前年度より減少しているのは、総務費△391億6,900万円（同△20.4%）、土木費△21億1,200万円（同△1.5%）、消防費△11億1,700万円（同△2.4%）、農林水産業費△54億3,500万円（同△15.8%）、商工費△14億6,900万円（△8.9%）等である。

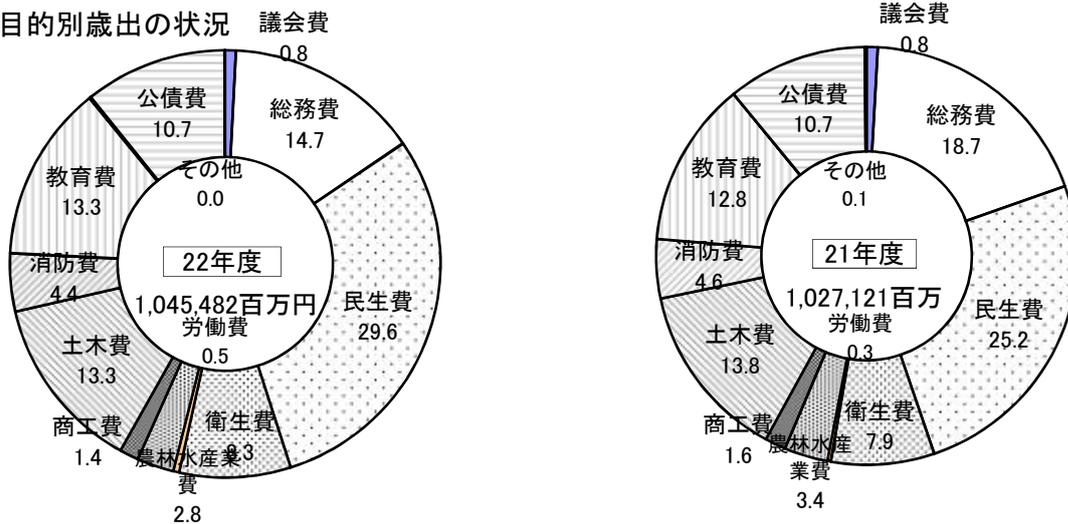
平成17年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりであり、平成22年度については、定額給付金の終了等により総務費が減少した一方、子ども手当の支給開始により民生費の比率が大きく増加している。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			22 年 度		対前年度増減率	
	22年度	21年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	22年度	21年度
議会費	8,478	8,685	△ 207	0.8	△ 1.1	△ 2.4	△ 3.0
総務費	153,250	192,419	△ 39,169	14.7	△ 213.3	△ 20.4	35.8
民生費	309,684	258,985	50,699	29.6	276.1	19.6	4.7
衛生費	87,166	81,471	5,695	8.3	31.0	7.0	1.5
労働費	4,796	2,779	2,017	0.5	11.0	72.6	197.5
農林水産業費	28,987	34,422	△ 5,435	2.8	△ 29.6	△ 15.8	10.9
商工費	15,002	16,471	△ 1,469	1.4	△ 8.0	△ 8.9	17.3
土木費	139,318	141,430	△ 2,112	13.3	△ 11.5	△ 1.5	0.6
消防費	45,842	46,959	△ 1,117	4.4	△ 6.1	△ 2.4	△ 1.3
教育費	139,398	131,622	7,776	13.3	42.4	5.9	4.4
災害復旧費	1,432	155	1,277	0.1	7.0	823.9	38.4
公債費	111,735	110,343	1,392	10.7	7.6	1.3	△ 4.2
その他	394	1,380	△ 986	0.0	△ 5.4	△ 71.4	67.7
合 計	1,045,482	1,027,121	18,361	100.0	100.0	1.8	7.6

第5図 目的別歳出の状況

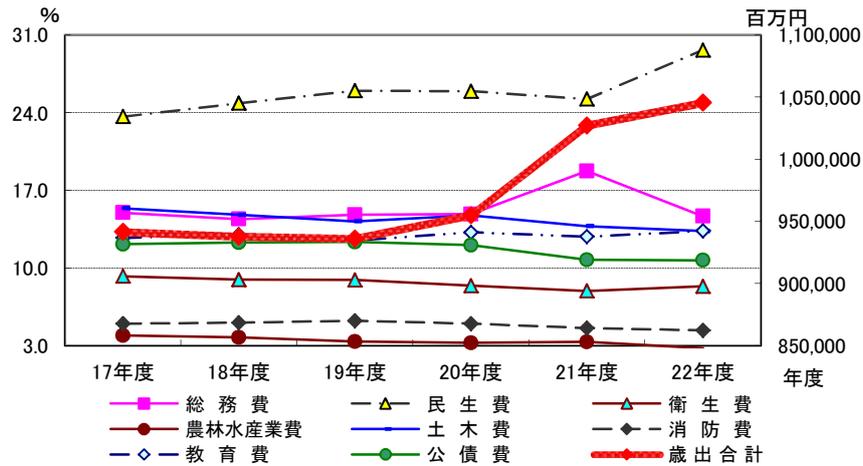


第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議 会 費	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8
総 務 費	15.0	14.4	14.8	14.8	18.7	14.7
民 生 費	23.6	24.8	26.0	25.9	25.2	29.6
衛 生 費	9.3	9.0	8.9	8.4	7.9	8.3
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5
農林水産業費	3.9	3.7	3.4	3.3	3.4	2.8
商 工 費	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4
土 木 費	15.4	14.8	14.2	14.7	13.8	13.3
消 防 費	5.0	5.1	5.2	5.0	4.6	4.4
教 育 費	12.7	13.0	12.5	13.2	12.8	13.3
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
公 債 費	12.1	12.3	12.3	12.1	10.7	10.7
そ の 他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	941,488	937,830	936,162	954,937	1,027,121	1,045,482

第6図 目的別歳出決算額の構成比の推移(主なもの)



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成22年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は4,916億7,600万円(構成比47.0%)、投資的経費1,393億5,000万円(同13.3%)、その他の経費4,144億5,600万円(同39.7%)となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,999億7,700万円(構成比19.1%)、扶助費1,799億7,100万円(同17.2%)、公債費1,117億2,800万円(同10.7%)となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,379億1,800万円(構成比13.2%)、災害復旧事業費14億3,200万円(同0.1%)となっており、投資的経費はそのほとんどが普通建設事業費によって占められている。

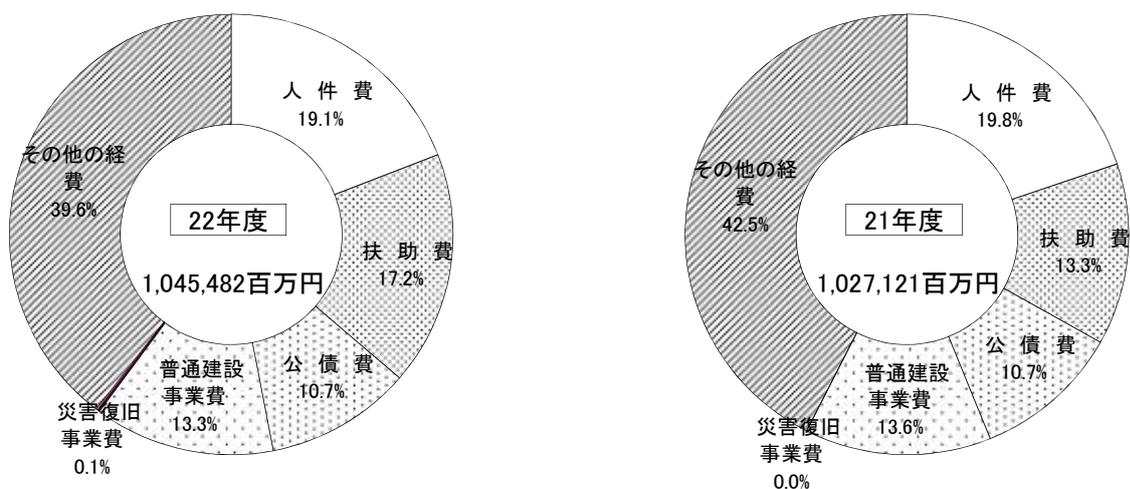
次に、平成17年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少する一方、子ども手当の支給開始により扶助費が増加し、概ね5割弱の水準となっている。一方、投資的経費の構成比は、普通建設事業の抑制により減少を続けてきたが、国の経済対策による各種臨時交付金等を活用した事業の増加等により一定の水準を維持している。また、その他の経費は、補助費である定額給付金の影響等により平成21年度に一時的に増加したものの、定額給付金の終了等により平成22年度は以前の水準に戻っている。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区分	決算額			22年度		対前年度増減率	
	22年度	21年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	22年度	21年度
義務的経費	491,676	450,716	40,960	47.0	223.1	9.1	0.0
人件費	199,977	203,638	△ 3,661	19.1	△ 19.9	△ 1.8	△ 1.8
扶助費	179,971	136,742	43,229	17.2	235.4	31.6	6.8
公債費	111,728	110,336	1,392	10.7	7.6	1.3	△ 4.2
投資的経費	139,350	139,778	△ 428	13.3	△ 2.3	△ 0.3	18.1
普通建設事業費	137,918	139,623	△ 1,705	13.2	△ 9.3	△ 1.2	18.1
うち補助事業費	69,902	47,258	22,644	6.7	123.3	47.9	30.6
うち単独事業費	65,147	87,998	△ 22,851	6.2	△ 124.5	△ 26.0	12.9
災害復旧事業費	1,432	155	1,277	0.1	7.0	823.9	38.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	414,456	436,627	△ 22,171	39.7	△ 120.8	△ 5.1	13.1
合計	1,045,482	1,027,121	18,361	100.0	100.0	1.8	7.6

第7図 性質別歳出の状況

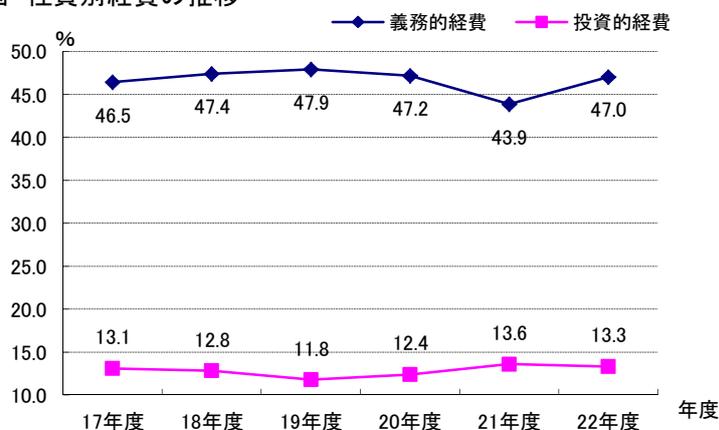


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円，%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	46.5	47.4	47.9	47.2	43.9	47.0
人件費	23.0	22.8	22.4	21.7	19.8	19.1
扶助費	11.3	12.3	13.2	13.4	13.3	17.2
公債費	12.1	12.3	12.3	12.1	10.7	10.7
投資的経費	13.1	12.8	11.8	12.4	13.6	13.3
普通建設事業費	13.1	12.8	11.8	12.4	13.6	13.2
うち補助事業費	3.9	4.3	4.2	3.8	4.6	6.7
うち単独事業費	8.5	8.0	7.1	8.2	8.6	6.2
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	40.5	39.7	40.3	40.4	42.5	39.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	941,488	937,830	936,162	954,937	1,027,121	1,045,482

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成22年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額7,852億4,800万円の44.3%にあたる3,476億8,400万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には6.3%にあたる491億7,800万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	186,504	23.8	189,755	25.4	△ 3,251	△ 1.7	△ 8.6
扶 助 費	52,924	6.7	46,790	6.3	6,134	13.1	16.2
公 債 費	108,256	13.8	106,883	14.3	1,373	1.3	3.6
小計(義務的経費)	347,684	44.3	343,428	45.9	4,256	1.2	11.3
物 件 費	97,321	12.4	95,482	12.8	1,839	1.9	4.9
維持補修費	8,962	1.1	8,558	1.1	404	4.7	1.1
補 助 費 等	86,158	11.0	92,321	12.4	△ 6,163	△ 6.7	△ 16.3
普通建設事業費	49,178	6.3	50,969	6.8	△ 1,791	△ 3.5	△ 4.7
そ の 他	146,514	18.6	120,615	16.0	25,899	21.5	68.5
歳 出 合 計	735,817	93.7	711,373	95.2	24,444	3.4	64.7
歳計剰余金	49,431	6.3	36,090	4.8	13,341	37.0	35.3
合計(一般財源)	785,248	100.0	747,463	100.0	37,785	5.1	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成22年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,379億1,800万円で、前年度(1,396億2,300万円)に比べ17億500万円(△1.2%)の減となっており、対前年度増減率では、前年度(18.1%)を19.3ポイント下回っている。普通建設事業費の目的別歳出では、土木費、総務費、農林水産業費等が減少している一方、教育費、衛生費、民生費は増加している。これは主に小中学校施設の耐震補強、改築、新設事業やごみ処理施設の建設事業等によるものである。

次に構成比でみると、土木費39.5%、教育費35.2%、衛生費7.4%、総務費6.3%、農林水産業費4.6%、民生費4.1%の順となっており、土木費と教育費で全体の74.7%(前年度74.6%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	8,628	6.3	12,094	8.7	△ 3,466	△ 28.7	203.3
民 生 費	5,602	4.1	3,432	2.5	2,170	63.2	△ 127.3
衛 生 費	10,247	7.4	5,073	3.6	5,174	102.0	△ 303.5
農林水産業費	6,386	4.6	8,196	5.9	△ 1,810	△ 22.1	106.2
うち農業費	1,093	0.8	719	0.5	374	52.0	△ 21.9
うち農地費	4,159	3.0	5,531	4.0	△ 1,372	△ 24.8	80.5
うち水産業費	165	0.1	365	0.3	△ 200	△ 54.8	11.7
土 木 費	54,431	39.5	65,182	46.7	△ 10,751	△ 16.5	630.6
うち道路橋りょう費	27,285	19.8	32,868	23.5	△ 5,583	△ 17.0	327.4
うち都市計画費	23,768	17.2	28,311	20.3	△ 4,543	△ 16.0	266.5
うち住宅費	1,751	1.3	1,566	1.1	185	11.8	△ 10.9
教 育 費	48,509	35.2	38,970	27.9	9,539	24.5	△ 559.5
うち小学校費	23,457	17.0	16,120	11.5	7,337	45.5	△ 430.3
うち中学校費	15,916	11.5	8,885	6.4	7,031	79.1	△ 412.4
そ の 他	4,115	3.0	6,676	4.8	△ 2,561	△ 38.4	150.2
合 計	137,918	100.0	139,623	100.0	△ 1,705	△ 1.2	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補てん債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補てん債に替えて減収補てん債特例分を加えることとなった。

平成22年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,164億2,100万円となり、前年度(6,001億7,500万円)に比べ162億4,600万円(2.7%)の増となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は69億7,000万円増加し、対前年度比で29.1%増の309億3,300万円となっている。

経常的経費充当一般財源の構成比内訳では、人件費が27.0%を占め最も高く、次いで公債費15.3%、繰出金12.6%、物件費12.5%、補助費等11.6%、扶助費6.9%、維持補修費1.0%の順となっており、前年度と比較すると人件費が1.9ポイント、補助費等1.4ポイント、公債費が0.4ポイント減少する一方、扶助費が13.3ポイント、繰出金5.9ポイント、物件費3.7ポイント、維持補修費が2.6ポイント増加するなどしている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で90.0%となり、前年度(90.8%)と比較して0.8ポイント減となっている。しかし、市町村計でみると、分子となる経常的経費充当一般財源が減少しているものの、分母となる歳入経常一般財源の方が減少率が大きいいため、加重平均での経常収支比率は上昇している状況にある。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は87.1%(前年度90.3%)、町村の平均値は86.5%(前年度89.2%)であり、県内市町村における財政構造は、改善の方向にあるものの、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	22年度	21年度	増加額	22年度	21年度	22年度	21年度	
経常的経費財源	人件費	182,491	185,988	△ 3,497	△ 1.9	△ 1.7	27.0	28.9
	物件費	87,899	84,723	3,176	3.7	△ 3.6	12.5	12.7
	維持補修費	8,248	8,037	211	2.6	△ 8.5	1.0	1.1
	扶助費	52,553	46,370	6,183	13.3	5.5	6.9	6.5
	補助費等	67,210	68,158	△ 948	△ 1.4	△ 0.5	11.6	12.1
	公債費	105,351	105,754	△ 403	△ 0.4	△ 3.0	15.3	16.2
	投資・出資金・貸付金	317	313	4	1.3	19.0	0.0	0.0
繰出金	81,419	76,869	4,550	5.9	4.4	12.6	12.5	
合計	585,488	576,212	9,276	1.6	△ 0.9	87.0	90.0	
経常一般財源歳入額	616,421	600,175	16,246	2.7	△ 2.5	0.0	0.0	
臨時債及び減収補てん債特例分	57,996	43,643	14,353	32.9	52.7	0.0	0.0	
経常余剰財源	30,933	23,963	6,970	29.1	△ 30.8	0.0	0.0	

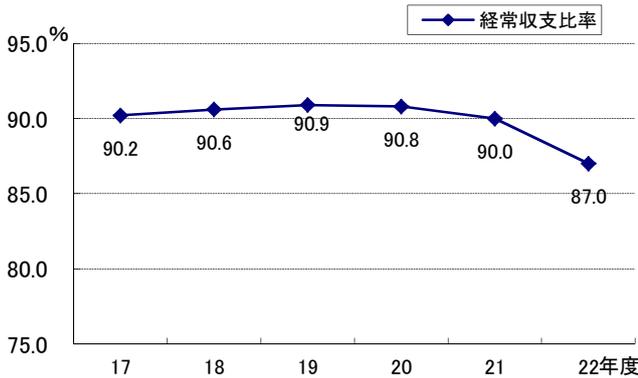
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
17			1			3	18	15	7		90.2
18				2	1	2	9	22	8		90.6
19			1	1	1		10	24	6	1	90.9
20				2	1		8	27	6		90.8
21					2	3	15	21	3		90.0
22					3	11	18	11	1		87.0

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成22年度末における地方債現在高は第22表のとおり、9,810億8,300万円で前年度末(9,632億4,500万円)に比べ178億3,800万円(1.9%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると134.8%と、前年度(139.4%)を4.6ポイント下回っている。

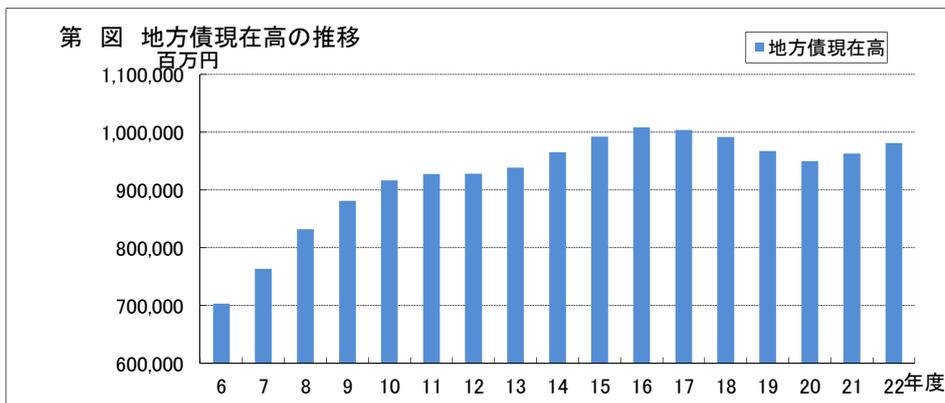
平成6年度の地方債現在高(7,032億7,000万円)を100とした場合、平成22年度は139.5に達しており、地方債への依存傾向が窺える。また、平成16年度に1兆円を超えたのをピークに一旦は減少したものの、再度増加傾向にある。

次に、公債費負担比率を見ると、平成22年度は13.3%となり、前年度(14.0%)を0.7ポイント下回っており、団体別では、15%以上は13団体、10%以上15%未満は25団体、10%未満は6団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況 (単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		地方債現在高比率	公債費負担比率
	地方債現在高	増加率		
17	1,003,719	△ 0.5	169.8	14.3
18	991,837	△ 1.2	164.0	14.6
19	967,267	△ 2.5	150.1	14.8
20	949,977	△ 1.8	140.7	14.9
21	963,245	1.4	139.4	14.0
22	981,083	1.9	134.8	13.3

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。
地方債現在高比率は、加重平均である。



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成22年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり1,248億6,900万円の前年度末(1,307億5,300万円)に比べ58億8,400万円(4.5%)の減となっている。

また、平成22年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆1,059億5,200万円が14年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆939億9,800万円)に比べ119億5,400万円(1.1%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	46,984	37.6	57,224	43.8	△ 10,240	△ 17.9
債務保証又は損失補償にかかるもの	7	0.0	12	0.0	△ 5	△ 41.7
そ の 他	77,878	62.4	73,517	56.2	4,361	5.9
合 計	124,869	100.0	130,753	100.0	△ 5,884	△ 4.5

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか、積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

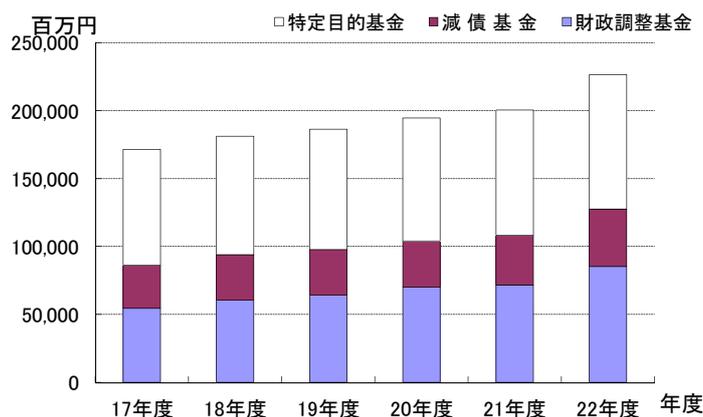
平成22年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は852億4,400万円(構成比37.6%)、減債基金423億600万円(同18.7%)、庁舎建設、公共施設整備等の特定目的基金990億700万円(同43.7%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金135億6,600万円(18.9%)の増、減債基金57億5,600万円(15.7%)の増、特定目的基金68億900万円(7.4%)の増となっており、平成18年度から5年連続で増加している。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整基金	54,514	60,527	64,309	69,996	71,678	85,244
減 債 基 金	31,660	33,543	33,447	34,158	36,550	42,306
特定目的基金	85,346	87,127	88,531	90,556	92,261	99,070
合 計	171,520	181,197	186,287	194,710	200,489	226,620

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

平成22年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、8,793億3,200万円で前年度末(8,935億900万円)に比べ、141億7,700万円(1.6%)減少したものの、平成22年度歳入総額(1兆956億円1,400万円)の80.3%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額(実質赤字額)を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

平成22年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

平成22年度決算に基づく連結実質赤字比率については、前年度と同様、一部の公営事業会計で赤字が発生しているものの、他会計との合算では、全市町村とも連結実質赤字額は生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

平成22年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は11.1%で、前年度(12.0%)に比べ、0.9ポイント減少している。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

平成22年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は73.7%で、前年度(86.6%)に比べ、12.9ポイント減少している。

また、比率が最も高いのは境町の180.0%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成21年度	12.0	△ 0.8	86.6	△ 9.1
平成22年度	11.1	△ 0.9	73.7	△ 12.9

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

平成22年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆956億円・歳出1兆454億円と、ともに前年度決算額を上回り、過去最大の規模となっている。

歳入においては、地方交付税や臨時財政対策債等の増加により、全体としては増加している。

歳出においては、子ども手当の支給開始により扶助費が大きく増加しており、今後とも社会保障関係費の増加が見込まれることから、この動きがある程度続くものと考えられる。

2 財政構造は硬直状態

地方債現在高が増加したものの、基金残高も増加したことなどにより、実質的な将来の財政負担は8,793億円（前年度8,935億円）と前年度より減少している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から3.0ポイント減の87.0%となったものの、地方税等の経常一般財源の減少や、扶助費等の増加などの影響もあり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、年度末の発災であったことなどから、22年度決算に及ぼす影響は全体としては限定的であったものの、その初動対応経費のみでも災害復旧事業費を大きく増大させるものであったことから、本格的な災害復旧・復興事業が平成23年度以降の決算に与える影響は非常に大きなものと考えられる。